無線局包括登録（~~包括再登録~~）申請書

※提出する日

年　　月　　日

近畿総合通信局長　殿

収入印紙を必要額を超えて貼っている場合は、申請書の余白に「過納承諾 氏名」のように記入すること。

収入印紙 2900 円

収入印紙貼付欄

収入印紙には、割印･消印をしないこと。

印紙は重ならないように

少し間隔を開けて貼付け願います。

☑電波法第 27 条の 32 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

□無線局免許手続規則第 25 条の 19 第 1 項の規定により、無線局の再登録を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　申請者

住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕
	〒（　　－　　） 法人の場合の申請者は登記された本店・本社（支社、支店での申請は不可）
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ
	法人名、代表者役職及び氏名を記載してください。
	令和５年４月２０日より法人番号の記載を要することになりました。
法人番号	法人又は団体の場合は、法人番号を記載（不明の場合は記載不要）

2　電波法第 27 条の 23 第 2 項第 1 号への該当の有無

□有　　□無　（どちらかにチェック）

相対的欠格事由（過去に電波法に違反した・処分された等）に該当しない場合”無”にチェック願います。

3　登録又は再登録に関する事項

①　無線設備の規格	・構内無線局 ・陸上移動局 ※どちらかを記入してください。
②　無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	構内無線局の場合：無線設備を設置する区域を記載 陸上移動局の場合：移動範囲を記載 （例 1 全国、例 2 大阪府、京都府）

③　周波数及び空中線電力	（例） 916.8、918、919.2、920.4、920.6、920.8MHz　1W
④　登録の番号	記載不要
⑤　登録の年月日	記載不要
⑥　希望する登録の有効期間	5 年以内で希望がある場合記載
⑦　登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	○局
⑧　備考	

4　電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

□１の欄と同一のため記載を省略します。

住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕
	〒（　　－　　） 電波利用料請求の送付先が、申請者住所以外を希望、もしくは、お届け先部署を指定する場合、記載をお願いします。 ※申請者様が個人の場合は申請者住所となります。
部署名	フリガナ
	個人名は指定できません。部署名までお願いします。

5　申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ
	本申請の内容が分かる方の氏名、連絡先の記載をお願いします。
電話番号	
電子メールアドレス	